

平成26年度  
船橋市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成28年3月

船橋市企画財政部財政課

## 目次

1. はじめに.....	1
2. 財務4表とは.....	2
3. 普通会計の財務書類について.....	3
貸借対照表.....	4
行政コスト計算書.....	5
純資産変動計算書.....	6
資金収支計算書.....	7
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	8
貸借対照表.....	9
行政コスト計算書.....	10
純資産変動計算書.....	11
資金収支計算書.....	12
5. 連結財務書類について.....	13
貸借対照表.....	14
行政コスト計算書.....	15
純資産変動計算書.....	16
資金収支計算書.....	17
6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	18
貸借対照表.....	18
行政コスト計算書.....	19
純資産変動計算書.....	20
資金収支計算書.....	21

## 1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。指針の中で地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

### ※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

## 2. 財務4表とは

### 【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

### 【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

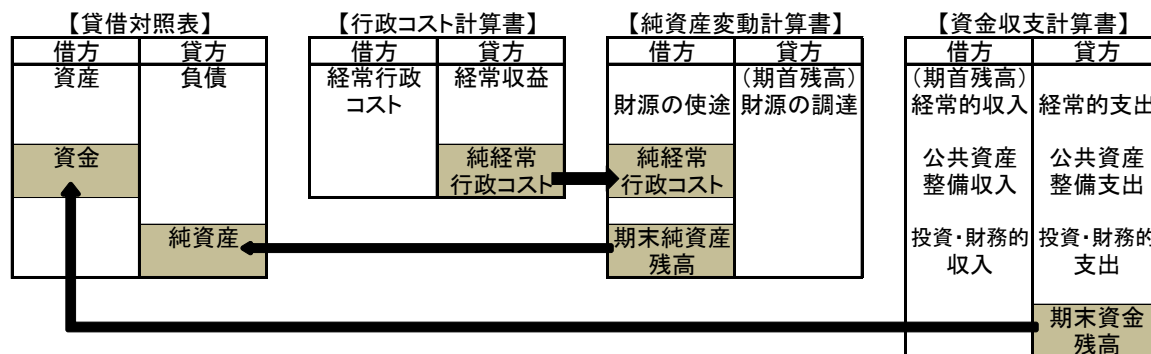
### 【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

### 【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



### 3. 普通会計の財務書類について

#### (1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

- ① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業等を除く）
- ② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

#### (2) 作成基準日

平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 26 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

#### (5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

#### (6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額)」などの計算式により算出しています。

#### (7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	126,999,034
①生活インフラ・国土保全	296,709,885	(2) 長期未払金	
②教育	181,296,279	①物件の購入等	294,638
③福祉	21,331,911	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	28,684,695	③その他	2,882,550
⑤産業振興	3,683,434	長期未払金計	3,177,188
⑥消防	6,560,804	(3) 退職手当引当金	26,446,982
⑦総務	12,762,818	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	551,029,826	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	480,020	固定負債合計	156,623,204
公共資産合計	551,509,846		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	10,169,210
①投資及び出資金	9,129,901	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	818,964
投資及び出資金計	9,129,901	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,760,659
(2) 貸付金	976,421	(5) 賞与引当金	1,723,594
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金	2,349,000	流動負債合計	15,472,427
②その他特定目的基金	3,056,922		
③土地開発基金		負債合計	172,095,631
④その他定額運用基金	70,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	5,475,922		
(4) 長期延滞債権	4,172,639		
(5) 回収不能見込額	△979,813		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	18,775,070		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	65,156,606
①財政調整基金	22,146,695	2 公共資産等整備一般財源等	441,172,524
②減債基金	49,083	3 その他一般財源等	△77,405,618
③歳計現金	4,607,486	4 資産評価差額	△2,266,125
④歳計外現金		純資産合計	426,657,387
現金預金計	26,803,264		
(2) 未収金			
①地方税	1,334,494		
②その他	342,481		
③回収不能見込額	△12,137		
未収金計	1,664,838		
流動資産合計	28,468,102		
資 産 合 計	598,753,018	負債・純資産合計	598,753,018

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	23,887,449 千円
②教育	197,070 千円
③福祉	10,428,479 千円
④環境衛生	1,033,407 千円
⑤産業振興	789,811 千円
⑥消防	千円
⑦総務	2,458,142 千円
計	38,794,358 千円

上の支出金に充当された財源①国庫補助金等	5,388,736 千円
②地方債	8,569,378 千円
③一般財源等	24,836,244 千円
計	38,794,358 千円

※2 債務負担行為に関する債①物件の購入等	12,912,585 千円
②債務保証又は損失補償	1,825,999 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	18,685,395 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 93,820,427 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	248,205,244 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	138,322,958 千円	138,322,958 千円	
債務負担行為支出予定額	971,307 千円	971,307 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	79,132,156 千円		79,132,156 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	310,756 千円		310,756 千円
退職手当負担見込額	29,207,641 千円	29,207,641 千円	千円
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	260,426 千円		260,426 千円
基金等将来負担軽減資産	279,002,981 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	30,100,394 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	82,373,932 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	166,528,655 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△30,797,737 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 259,054,792 千円です。  
また、有形固定資産の減価償却累計額は 322,807,034 千円です。

普通会計行政コスト計算書

自平成28年4月1日  
至平成27年9月30日

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活/ノワ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他
1	30,714,967	19.6%	2,400,376	5,577,313	7,555,483	3,514,749	540,890	5,098,467	5,188,655	839,102			
(1)人件費	409,487	0.3%	21,908	73,390	104,442	41,910	7,689	72,848	76,124	5,076			
(2)退職手当引当金繰入等	1,723,594	1.1%	81,189	272,355	388,020	177,721	28,442	270,459	480,935	44,473			
(3)賞与引当金繰入額	32,846,048	20.9%	2,503,475	5,923,049	8,048,045	3,740,390	577,031	5,441,774	5,725,644	888,651			
小計	27,869,141	17.8%	2,526,590	7,606,951	2,305,459	9,601,282	240,511	599,488	4,929,443	55,364			4,093
2	1,441,905	0.9%	444,361	489,656	71,109	278,839	81,330	25,019	51,212	399			
(1)燃料費	12,948,396	8.3%	4,520,501	4,706,293	969,005	1,618,336	322,332	416,667	395,282				
(2)水道費	42,259,442	27.0%	7,491,452	12,802,800	3,345,573	11,498,437	644,173	1,941,154	5,375,917	55,783			4,093
(3)社会保険料	47,961,214	30.6%		1,437,591	46,206,392	317,031							
(4)補助金等	7,212,865	4.6%	104,912	864,456	3,658,188	641,343	539,877	74,918	1,285,065	44,106			
(5)税金等	21,990,476	14.0%	6,019,439		13,740,337	1,996,500	234,000						
(6)他団体への 公費負担補助金等	3,034,795	1.9%	137,798		2,465,559	57,589	74,309		299,540				
小計	80,199,350	51.1%	6,322,149	2,302,947	66,070,376	3,012,483	846,186	74,918	1,584,055	44,106			
(1)支払利息	1,313,514	0.8%									1,313,514		
(2)回収不能見込上額	183,378	0.1%										183,378	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小計	1,498,892	1.0%									1,313,514	183,378	
経常行政コスト a	155,803,732		16,257,076	21,027,915	77,464,664	18,251,200	2,065,300	6,557,846	12,686,165	988,520	1,313,514	183,378	4,093
(構成比率)			10.4%	13.4%	49.4%	11.6%	1.3%	4.2%	8.1%	0.6%	0.8%	0.1%	0.0%
1 使用料・手数料 b	4,735,989		377,523	183,760	1,629,022	1,439,433	43	4,284	787,405				353,493
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,467,761		171,424	2,872	1,670,575	31,561	5,864	1,718	2,147				581,600
3 常取 + c	7,203,754		548,947	186,632	3,299,627	1,461,994	5,907	6,002	789,552				935,093
d/a	4.6%		3.4%	0.9%	4.3%	8.0%	0.3%	0.1%	6.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(要引)経常行政コスト a-d	149,599,978		15,708,129	20,841,343	74,184,867	16,789,286	2,063,493	6,551,844	11,926,614	988,520	1,313,514	183,378	4,093
一般財源 振替額													△935,093

# 普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	423,234,535	61,867,484	441,615,218	△78,099,874	△2,148,293
純経常行政コスト	△149,599,978			△149,599,978	
一般財源					
地方税	96,374,394			96,374,394	
地方交付税	5,074,282			5,074,282	
その他行政コスト充当財源	12,151,661			12,151,661	
補助金等受入	39,995,418	5,055,905		34,939,513	
臨時損益					
災害復旧事業費	△95,408			△95,408	
公共資産除売却損益	6,719			6,719	
投資損失	△830,000			△830,000	
損失補償等引当金繰入等	468,083			468,083	
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,016,972	△6,016,972	
公共資産処分による財源増			△15,322	10,835	4,487
貸付金・出資金等への財源投入			4,209,867	△4,209,867	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△4,104,511	4,104,511	
減価償却による財源増			△11,181,613	12,948,396	
地方債償還に伴う財源振替等			4,631,913	△4,631,913	
資産評価替えによる変動額	△122,319				△122,319
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	426,657,387	65,156,606	441,172,524	△77,405,618	△2,266,125



# 普通会計資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	35,954,525
物件費	27,869,141
社会保障給付	47,961,214
補助金等	7,207,431
支払利息	1,313,514
他会計等への事務費等充当財源繰出支	16,272,946
その他支出	1,537,313
支 出 合 計	138,116,084
地方税	96,301,433
地方交付税	5,074,282
国県補助金等	34,522,472
使用料・手数料	4,737,108
分担金・負担金・寄附金	2,304,365
諸収入	2,096,526
地方債発行額	5,920,800
基金取崩額	4,903,053
その他収入	6,471,357
収 入 合 計	162,331,396
経常的収支額	24,215,312

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	25,606,301
公共資産整備補助金等支出	3,034,795
他会計等への建設費充当財源繰出支	1,004,667
支 出 合 計	29,645,763
国県補助金等	5,472,946
地方債発行額	15,247,200
基金取崩額	92,550
その他収入	214,770
収 入 合 計	21,027,466
公共資産整備収支額	△8,618,297

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	830,000
貸付金	3,299,799
基金積立額	3,867,829
定額運用基金への繰出支	5,434
他会計等への公債費充当財源繰出支	4,809,763
地方債償還額	10,646,993
長期未払金支払支	
支 出 合 計	23,459,818
国県補助金等	
貸付金回収額	3,268,892
基金取崩額	
地方債発行額	830,000
公共資産等売却収入	124,970
その他収入	3,335,619
収 入 合 計	7,559,481
投資・財務的収支額	△15,900,337

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△303,322
期首歳計現金残高	4,910,808
期末歳計現金残高	4,607,486

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における  
一時借入金の借入限度額は 15,000,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 2,165 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	192,304,400 千円
繰越金	△ 1,386,057 千円
地方債発行額	△ 21,998,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 4,060,700 千円
支出総額	△ 187,696,914 千円
地方債元利償還額	11,958,342 千円
財政調整基金等積立額	17,007 千円
基礎的財政収支	△10,861,922 千円

#### 4. 地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

① 普通会計

(公営事業会計)

② 病院事業（法適用企業会計）

③ 市場事業（法適用企業会計）

④ 下水道事業

⑤ 宅地造成事業

⑥ 駐車場整備事業

⑦ 介護サービス事業

⑧ 国民健康保険事業（事業勘定）

⑨ 後期高齢者医療事業

⑩ 介護保険事業（保険事業勘定）

⑪ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

⑫ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替

② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。

③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上

④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て3月31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計

② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金

③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	552,132,951	①普通会計地方債	126,999,034
②教育	181,296,279	②公営事業地方債	146,081,282
③福祉	22,305,847	地方債計	273,080,316
④環境衛生	43,399,550	(2) 長期未払金	3,270,139
⑤産業振興	10,002,609	(3) 引当金	28,544,692
⑥消防	6,560,804	(うち退職手当等引当金)	28,544,692
⑦総務	12,762,818	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	1,320,436
⑨その他	0	固定負債合計	306,215,583
有形固定資産計	828,460,858		
(2) 無形固定資産	60,091	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	480,020	(1) 翌年度償還予定地方債	20,439,411
公共資産合計	829,000,969	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	125,241
		(3) 未払金	1,847,410
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,812,956
(1) 投資及び出資金	1,219,573	(5) 賞与引当金	2,176,926
(2) 貸付金	976,965	(6) その他	164,932
(3) 基金等	5,485,922	流動負債合計	27,566,876
(4) 長期延滞債権	6,415,278		
(5) その他	255,387	負 債 合 計	333,782,459
(6) 回収不能見込額	△ 2,352,274		
投資等合計	12,000,851		
3 流動資産			
(1) 資金	36,018,319		
(2) 未収金	5,518,555		
(3) 販売用不動産	4,374,139		
(4) その他	54,726		
(5) 回収不能見込額	△ 61,554		
流動資産合計	45,904,185	純 資 産 合 計	553,123,546
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	886,906,005	負 債 及 び 純 資 産 合 計	886,906,005

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,912,585
②債務保証又は損失補償	1,825,999 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	18,685,395

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち166,528,655千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は270,820,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は479,959,585千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	39,223,189	14.6%	3,119,746	5,577,313	8,734,944	9,982,509	682,523	5,098,467	5,188,585	839,102			0
(2)退職手当等引当金繰入等	610,936	0.2%	21,908	73,380	104,542	249,359	7,689	72,848	76,124	5,076			0
(3)賞与引当金繰入額	2,175,729	0.8%	128,874	272,355	455,953	505,872	36,808	270,459	460,935	44,473			0
1 小計	42,009,854	15.6%	3,270,528	5,923,048	9,295,439	10,737,740	727,030	5,441,774	5,725,644	888,651			0
(1)物件費	39,031,220	14.5%	5,203,545	7,606,951	4,705,435	15,323,628	603,293	599,468	4,929,443	55,364			4,093
(2)維持補修費	1,861,395	0.7%	745,503	489,636	71,109	384,582	93,935	25,019	51,212	399			
(3)減価償却費	22,542,031	8.4%	12,585,417	4,706,293	1,040,751	2,860,365	537,276	416,667	395,262	0			
小計	63,434,646	23.6%	18,534,465	12,802,880	5,817,295	18,568,575	1,234,504	1,041,154	5,375,917	55,763			4,093
(1)社会保障給付	123,272,299	45.9%		1,437,591	121,517,677	317,031							
(2)補助金等	25,626,992	9.5%	1,082,794	864,456	21,094,433	641,343	539,877	74,918	1,285,065	44,106			0
(3)他団体への支出額	3,990,137	1.5%	0	0	3,531,737	458,400	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,559,850	1.3%	662,853	2,465,569	57,589	74,309	0	0	299,540	0			0
小計	156,449,278	58.3%	1,745,647	2,302,047	148,609,406	1,474,363	614,186	74,918	1,584,605	44,106			0
(1)支払利息	4,650,433	1.7%									4,650,433		
(2)回収不能見込計上額	767,825	0.3%									767,825		
(3)その他行政コスト	1,149,303	0.4%	147,326	0	914,819	86,826	332	0	0	0			0
小計	6,567,561	2.4%	147,326	0	914,819	86,826	332	0	0	0	4,650,433	767,825	0
経常行政コスト a	268,461,339		23,697,966	21,027,975	164,636,959	30,867,504	2,576,052	6,557,846	12,686,166	988,520	4,650,433	767,825	4,093
(構成比率)			8.8%	7.8%	61.3%	11.5%	1.0%	2.4%	4.7%	0.4%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,735,993		377,523	183,760	1,629,052	1,430,433	43	4,284	757,405	0	0	0	0	353,493
2 分担金・負担金・寄附金	36,357,793		627,639	2,872	35,104,392	31,561	5,864	1,718	2,147	0	0	0	0	581,600
3 保険料	26,017,337				26,017,337									
4 事業収益	20,673,488		6,830,984	0	114,148	13,189,489	538,867	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	2,172,282		947,192	0	541,156	651,627	32,307	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	89,956,893		8,783,338	186,632	63,406,085	15,303,110	577,081	6,002	759,552	0	0	0	0	935,093
b/a	33.5%		37.1%	0.9%	38.5%	49.6%	22.4%	0.1%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	178,504,446		14,914,628	20,841,343	101,230,874	15,564,394	1,998,971	6,551,844	11,926,614	988,520	4,650,433	767,825	4,093	△ 935,093

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	552,185,977
純経常行政コスト	△ 178,504,446
一般財源	
地方税	96,374,394
地方交付税	5,074,282
その他行政コスト充当財源	12,171,817
補助金等受入	70,483,413
臨時損益	
損失補償等引当金繰入	468,083
公共資産除売却損益	6,719
投資損失	△ 830,000
過年度損益修正	0
災害復旧事業費	△ 95,408
資産評価替えによる変動額	△ 122,319
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,088,966
期末純資産残高	553,123,546

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	44,681,895
物件費	39,014,330
社会保障給付	123,272,299
補助金等	25,621,558
支払利息	4,650,363
他団体への事務費等充当財源繰出支出	3,496,573
その他支出	3,429,293
支 出 合 計	244,166,311
地方税	96,301,465
地方交付税	5,074,290
国県補助金等	61,666,068
使用料・手数料	4,737,108
分担金・負担金・寄附金	36,200,040
保険料	25,630,670
事業収入	20,399,480
諸収入	2,520,608
地方債発行額	5,920,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,065,314
その他収入	7,709,878
収 入 合 計	267,225,721
経 常 的 収 支 額	23,059,410

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	34,971,643
公共資産整備補助金等支出	3,559,850
支 出 合 計	38,531,493
国県補助金等	8,823,908
地方債発行額	23,391,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	92,550
その他収入	214,770
収 入 合 計	32,522,628
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,008,865

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	830,000
貸付金	3,339,461
基金積立額	549,032
定額運用基金への繰出支出	5,434
他団体への公債費充当財源繰出支出	35,164
地方債償還額	20,502,830
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	25,261,921
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,330,993
基金取崩額	0
地方債発行額	980,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	124,970
収益事業純収入	20,204
その他収入	3,335,619
収 入 合 計	7,791,786
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 17,470,135

翌年度繰上充用金増減額	△ 20,204
当年度資金増減額	△ 419,590
期首資金残高	36,458,113
期末資金残高	36,018,319

## 5. 連結財務書類について

### (1) 連結対象

- ① 地方公共団体全体

(一部事務組合・広域連合)

- ② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）
- ③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）
- ④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

(第三セクター)

- ⑤ 公益社団法人船橋市清美公社
- ⑥ 公益財団法人船橋市医療公社
- ⑦ 公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団
- ⑧ 公益財団法人船橋市公園協会
- ⑨ 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター
- ⑩ 公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社
- ⑪ 公益財団法人船橋市福祉サービス公社
- ⑫ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

### (2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

- ① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）
- ② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計
- ② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務
- ③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクターにおける収入
- ④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
552,711,395	126,999,034
②教育	②公営事業地方債
181,296,595	146,081,282
③福祉	地方公共団体計
22,898,877	273,080,316
④環境衛生	(2) 関係団体
44,283,991	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	261,823
10,002,846	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
6,560,804	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	558,244
12,764,200	関係団体計
⑧収益事業	820,067
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,270,139
0	(4) 引当金
有形固定資産計	29,498,538
830,518,708	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	29,121,387
76,930	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	377,151
480,020	(5) その他
公共資産合計	1,561,540
831,075,658	固定負債合計
2 投資等	308,230,600
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
343,996	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
976,965	20,439,411
(3) 基金等	②関係団体
7,859,424	44,059
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,415,278	20,483,470
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
506,275	385,667
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,352,274	2,118,108
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
13,749,664	2,845,597
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	2,199,424
39,924,405	(6) その他
(2) 未収金	475,589
5,641,049	流動負債合計
(3) 販売用不動産	28,507,855
4,374,139	負債合計
(4) その他	336,738,455
130,135	純資産合計
(5) 回収不能見込額	558,113,499
△ 61,554	負債及び純資産合計
流動資産合計	894,851,954
50,008,174	資産合計
4 繰延勘定	894,851,954
18,458	
資産合計	
894,851,954	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,912,585 千円
②債務保証又は損失補償	1,825,999 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	18,685,395 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち166,528,655千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は271,356,800千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は485,315,541千円です。



連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	40,970,586	13.3%	3,486,324	5,685,798	9,104,882	10,793,615	739,715	5,098,467	5,222,176	839,609			0
(2)退職手当等引当金繰入等	651,300	0.2%	27,858	73,380	113,329	261,049	8,649	72,848	89,111	5,076			0
(3)賞与引当金繰入額	2,189,573	0.7%	128,874	272,355	463,350	510,071	36,808	270,459	463,151	44,505			0
小計	43,811,459	14.2%	3,643,056	6,031,533	9,681,561	11,564,735	785,172	5,441,774	5,774,438	889,190			0
(1)物件費	42,841,535	13.9%	6,343,993	7,936,063	6,403,256	15,850,027	710,854	599,468	4,938,186	55,595			4,093
(2)維持補修費	1,952,599	0.6%	781,834	498,073	76,449	419,863	99,750	25,019	51,212	399			
(3)減価償却費	22,718,785	7.4%	12,641,696	4,706,914	1,086,686	2,934,145	537,276	416,667	395,401	0			
小計	67,512,919	21.9%	19,767,523	13,141,050	7,566,391	19,204,035	1,347,880	1,041,154	5,384,799	55,994			4,093
(1)社会保障給付	159,247,964	51.8%		1,437,591	157,493,342	317,031							
(2)補助金等	25,315,396	8.2%	1,153,509	880,846	20,965,288	419,129	486,973	74,918	1,290,627	44,106			0
(3)他会計等への支出額	478,908	0.2%	0	0	20,508	458,400	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産等補助金等	3,559,850	1.2%	662,853	0	2,465,559	57,589	74,309	0	299,540	0			0
小計	188,602,118	61.3%	1,816,362	2,318,437	180,944,697	1,252,149	561,282	74,918	1,590,167	44,106			0
(1)支払利息	4,671,503	1.5%									4,671,503		
(2)回収不能見込計上額	767,851	0.2%									767,851		
(3)その他行政コスト	2,294,905	0.7%	270,233	108,159	1,669,538	100,621	146,354	0	0	0			0
小計	7,734,259	2.5%	270,233	108,159	1,669,538	100,621	146,354	0	0	0	4,671,503		0
経常行政コスト a	307,660,755		25,497,174	21,599,179	199,862,187	32,121,540	2,840,688	6,557,846	12,749,404	989,290	4,671,503	767,851	4,093
(構成比率)			8.3%	7.0%	65.0%	10.4%	0.9%	2.1%	4.1%	0.3%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,792,666		377,523	183,760	1,629,052	1,487,106	43	4,284	757,405	0	0		0	353,493
2 分担金・負担金・寄附金	52,857,900		628,989	2,872	51,601,413	31,561	5,864	1,718	2,147	0	0		0	583,336
3 保 険	26,017,337				26,017,337									
4 事業収 益	26,156,799		8,699,195	585,161	1,723,846	14,347,516	801,081	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,385,265		952,200	1,055	606,349	788,047	37,770	0	△ 156	0			0	
経常収益合計 b	112,209,967		10,657,907	772,848	81,577,997	16,654,230	844,758	6,002	759,396	0	0		0	936,829
b/a	36.5%		41.8%	3.6%	40.8%	51.8%	29.7%	0.1%	6.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	195,450,788		14,839,267	20,826,331	118,284,190	15,467,310	1,995,930	6,551,844	11,990,008	989,290	4,671,503	767,851	4,093	△ 936,829

# 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	556,625,562
純経常行政コスト	△ 195,450,788
一般財源	
地方税	96,374,394
地方交付税	5,074,282
その他行政コスト充当財源	12,328,613
補助金等受入	87,816,931
臨時損益	
災害復旧事業費	468,083
公共資産除売却損益	6,753
投資損失	△ 830,000
損失補償等引当金繰入	0
収益事業純損失	0
退職手当等引当金戻入	0
その他	△ 105,346
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 122,319
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,072,666
期末純資産残高	558,113,499

## 連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	46,472,974
物件費	42,820,422
社会保障給付	159,247,965
補助金等	25,295,079
支払利息	4,671,433
その他支出	4,636,997
支 出 合 計	283,144,870
地方税	96,301,465
地方交付税	5,074,290
国県補助金等	78,999,586
使用料・手数料	4,793,781
分担金・負担金・寄附金	52,697,414
保険料	25,630,670
事業収入	25,876,622
諸収入	2,582,258
地方債発行額	5,920,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,465,457
その他収入	7,623,538
収 入 合 計	306,965,881
経常的収支額	23,821,011

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	34,977,178
公共資産整備補助金等支出	3,559,850
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	75,781
支 出 合 計	38,612,809
国県補助金等	8,823,908
地方債発行額	23,391,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	92,550
その他収入	214,770
収 入 合 計	32,522,628
公共資産整備収支額	△ 6,090,181

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	880,000
貸付金	3,339,461
基金積立額	1,015,318
定額運用基金への繰出支出	5,434
地方債償還額	20,546,322
長期借入金返済額	49,992
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,967
支 出 合 計	25,841,494
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,330,993
基金取崩額	44,336
地方債発行額	980,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	125,033
収益事業純収入	20,204
その他収入	3,556,531
収 入 合 計	8,057,097
投資・財務的収支額	△ 17,784,397

翌年度繰上充用金増減額	△ 20,204
当年度資金増減額	△ 53,567
期首資金残高	39,986,014
経費負担割合変更に伴う差額	12,162
期末資金残高	39,924,405

## 6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類

平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口 624,396人

普通会計貸借対照表(市民1人当たり)  
(平成27年3月31日現在)

[人口: 624,396人]

(単位: 円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1)有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	475,195		203,395
②教育	290,355		
③福祉	34,164		
④環境衛生	45,940		
⑤産業振興	5,899	①物件の購入等	472
⑥消防	10,507	②債務保証又は損失補償	
⑦総務	20,440	③その他	4,617
有形固定資産合計	882,500	長期未払金計	5,089
(2)売却可能資産	769	(3)退職手当引当金	42,356
公共資産合計	883,269	(4)損失補償等引当金	
		(5)歳計外現金	
		固定負債合計	250,840
<b>2 投資等</b>		<b>2 流動負債</b>	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	14,622		16,286
②投資損失引当金		(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	
投資及び出資金計	14,622	(3)未払金	1,312
(2)貸付金	1,564	(4)翌年度支払予定退職手当	4,421
(3)基金等		(5)賞与引当金	2,760
①退職手当目的基金	3,762	(6)歳計外現金	
②その他特定目的基金	4,896	流動負債合計	24,779
③土地開発基金			
④その他定額運用基金	112		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	8,770		
(4)長期延滞債権	6,683		
(5)回収不能見込額	△1,569		
(6)歳計外現金			
投資等合計	30,070		
<b>3 流動資産</b>		<b>[純資産の部]</b>	
(1)現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	
①財政調整基金	35,469		104,351
②減債基金	79	2 公共資産等整備一般財源等	706,559
③歳計現金	7,379	3 その他一般財源等	△123,968
④歳計外現金		4 資産評価差額	△3,629
現金預金計	42,927	純資産合計	683,313
(2)未収金			
①地方税	2,137		
②その他	548		
③回収不能見込額	△19		
未収金計	2,666		
流動資産合計	45,593		
資 産 合 計	958,932	負債・純資産合計	958,932

普通会計行政コスト計算書(市民1人当たり)

自 平成28年4月1日  
至 平成27年3月31日

【人口: 624,986人】 (単位: 円)

【総常行政コスト】

総額	(構成比率)	生活の安心・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
49,191	19.6%	3,844	8,532	12,101	5,629	866	8,165	8,310	1,344			
656	0.3%	35	118	167	77	12	117	122	8			
2,760	1.1%	100	438	621	285	46	433	738	71			7
52,607	20.9%	4,009	9,486	12,889	5,991	924	8,715	9,170	1,432			
44,634	17.8%	4,046	12,183	3,692	15,377	385	960	7,895	89			
2,310	0.9%	712	784	114	447	130	40	82	1			
20,737	8.3%	7,240	7,537	1,552	2,592	516	667	633				
67,681	27.0%	11,898	20,304	5,358	18,416	1,031	1,667	8,610	90			7
76,812	30.6%		2,302	74,002	508							
11,552	4.6%	168	1,384	5,859	1,027	865	120	2,058	71			
35,218	14.0%	9,640		22,006	3,197	375						
4,861	1.9%	221		3,949	92	119		480				
128,446	51.1%	10,029	3,688	106,816	4,824	1,359	120	2,538	71			
2,104	0.8%								2,104			
294	0.1%										294	
	0.0%											
2,388	1.0%								2,104		284	
251,129		26,036	33,676	124,063	29,231	3,314	10,502	20,318	1,584	2,104	284	7
		10.4%	13.4%	49.4%	11.6%	1.3%	4.2%	8.1%	0.6%	0.8%	0.1%	0.0%

【総常収支】

1 総費用・手数料	b	7,585	605	2,609	2,291		7	1,213				566
2 分担金・負担金・寄附金	c	3,952	275	2,675	51	9	3	3				931
經常収支合計	d	11,537	880	5,284	2,342	9	10	1,216				1,497
( a + c )		4,686	3,448	4,338	8,005	0.3%	0.1%	6.0%	0.0%	0.0%		0.0%
( a - d )		239,592	25,156	118,779	26,889	3.30%	10.49%	19.10%	1.58%	2.10%	284	Δ1,497

一般財源  
振替額

# 普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

[人口: 624,396人] (単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	677,830	99,084	707,268	△125,081	△3,441
純経常行政コスト	△239,592			△239,592	
一般財源					
地方税	154,348			154,348	
地方交付税	8,127			8,127	
その他行政コスト充当財源	19,461			19,461	
補助金等受入	64,054	8,097		55,957	
臨時損益					
災害復旧事業費	△152			△152	
公共資産除売却損益	11			11	
投資損失	△1,329			△1,329	
損失補償等引当金繰入等	750			750	
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,637	△9,637	
公共資産処分による財源増			△25	18	7
貸付金・出資金等への財源投入			6,742	△6,742	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△6,573	6,573	
減価償却による財源増		△2,830	△17,908	20,738	
地方償還に伴う財源振替等			7,418	△7,418	
資産評価替えによる変動額	△195				△195
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	683,313	104,351	706,559	△123,968	△3,629

# 普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

[人口: 624,396 人]

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	57,583
物件費	44,634
社会保障給付	76,812
補助金等	11,543
支払利息	2,104
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	26,062
その他支出	2,462
支出合計	221,200
地方税	154,231
地方交付税	8,127
国県補助金等	55,289
使用料・手数料	7,587
分担金・負担金・寄附金	3,691
諸収入	3,358
地方債発行額	9,482
基金取崩額	7,853
その他収入	10,364
収入合計	259,982
経常的収支額	38,782

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	41,010
公共資産整備補助金等支出	4,860
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,609
支出合計	47,479
国県補助金等	8,765
地方債発行額	24,419
基金取崩額	148
その他収入	344
収入合計	33,676
公共資産整備収支額	△13,803

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,329
貸付金	5,285
基金積立額	6,194
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,703
地方債償還額	17,051
長期未払金支払支出	
支出合計	37,571
国県補助金等	
貸付金回収額	5,235
基金取崩額	
地方債発行額	1,329
公共資産等売却収入	200
その他収入	5,342
収入合計	12,106
投資・財務的収支額	△25,465

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△486
期首歳計現金残高	7,865
期末歳計現金残高	7,379